

市町村税収を再配分

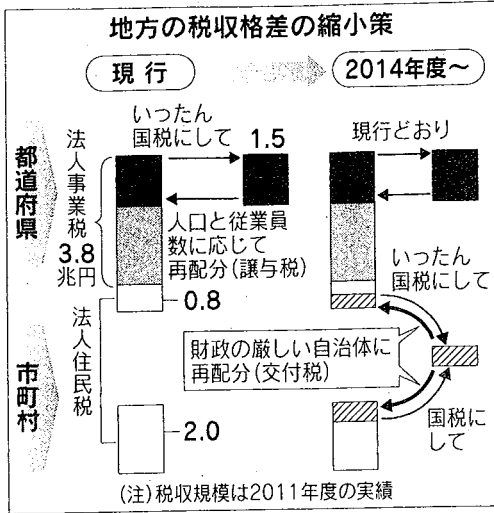
法人住民税財源に

与党税調に来月提示 格差是正図る

政府検討

政府は2014年度から、市町村の税収格差を縮める新たな税制をつくる検討を始めた。消費増税にあわせ、市町村どうしの格差を縮めるため、地方税である法人住民税の一部を国がいったん集め、地方交付税として税収の少ない自治体に配りなおすしくみをつくる。11月に与党の税制調査会に示し、実現に向けた調整に入る。

新税制は政府内で地方税を担当する総務省が検討しているものだ。都道府県のあいだの税収の格差を縮めるため、政府は08年度に地方法人特別税



知県の税金を譲与税として

て、農村や漁村を多く抱える県に再配分してきた。14年度からはこれと似たようなしくみを法人住民税でもつくる。

具体的には、いまの地方法人特別税は残したまま、法人住民税による格差縮小策を新たに加えるやり方だ。法人住民税は都道府県と市町村の両方が課税主体のため、市町村どうしの格差を縮小できるとなる。

法人住民税のなかで法人税(国税)に応じて課

される「法人税割」の一部をいったん国税に変え、全額を交付税として都道府県と市町村に配りなおす方法を総務省は検討している。法人住民税による格差縮小の規模などはこれから詰める。背景には、14年4月に消費税率が5%から8%

に上がると、税収の格差がさらに大きくなる事情がある。自治体の自主財源を補う交付税を国からもらっている自治体は消費増税分だけ税収が増え、その分交付税も減る。自治体の収入(地方税+交付税)の格差が広がるため、是正する必要があると総務省は判断した。都道府県の住民1人あたりの税収は11年度時点

で、最も大きな東京都が、最も小さな沖縄県の2.3倍。市町村では北海道電力の原子力発電所がある北海道泊村がトップで、最小の鹿児島県伊仙町の39倍だった。

ことば **法人住民税**

企業の事業活動にかけている地方税の一つ。主に市町村の財源となっている。2011年度の税収規模は都道府県分が7855億円、市町村分が2兆107億円。あわせて地方税収全体(譲与税を含む)の8%を占める。税金を納める会社の資本金の額や従業員数に応じて税率が決まる均等割と、納める法人税(国税)の額に比例する「法人税割」の組みあわせで課税される。税収全体のうち、法人税割で課税された分は均等割の分の約4倍ある。都道府県税である法人事業税と比べて企業の所得に影響される割合が大きい。税収が景気に左右されやすく、都市部と農村部の間の格差も生まれやすい。

総務省は11月に与党の税制調査会に新税制を提案する。東京都や愛知県豊田市など税収の豊かな自治体は反発しそうだがある政府関係者は「地方の税収格差を縮めるには、地方税改革は避けられない」と実現の公算が大きいとみている。